

JAふくしま未来における協同組合間連携の強化

—— 地域生協との友好協力協定締結 ——

理事研究員 小野澤康晴

協同組合間連携の多様なあり方について考えるため、福島県域の経過を振り返りつつ、JAふくしま未来でのエフコープ(福岡県の生協)、コープおおいたとの友好協力協定締結について紹介する。

1 歴史がある福島県の協同組合間連携

福島県での協同組合間の連携は、個別の産直事業などでは長年にわたるものがあったが、多数の協同組合組織間の連携という面では1995年に農協、漁協、森林組合、生協の県組織が「環境保全ネットワークふくしま」を設立したことに遡る。また、遺伝子組換え農産物が世界的に広がるなかで、県内産で生産者の顔がみえ、安全安心な大豆加工品に対するニーズが高まり、県内各生協とJAが、消費者、生産者、加工業者を会員として組織し、安定的な生産・加工・消費確保により持続可能性を高めた「ふくしま大豆の会」が98年に結成されるなど、連携の幅が地域へと広がった。

2000年代に入ると、グローバル化のなかでの食料自給率の低下といった問題に加え、日本生協連の冷凍餃子による中毒事件という、生協が取り組んできた食の安全確保への信頼が揺らぐような事態が発生した。それを契機に福島県では、地産地消運動を更に強化すべく、農協、漁協、森林組合、生協を核に、大豆の会の加工業者ほか県内各協同組合の青年・女性組織や関連行政などにも広く参加をもとめた「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」(以下「地産地消ネット」)を08年7月に設立し、各種交流イベント等で事例普及を図るなど、県内全域で様々な地産地消の取り組みがみられた。

2 復旧・復興の過程で連携が全国に広がる

そういった運動が成果をあげつつあった11年に、福島県は震災、原発事故被災という農業生産や生活にとって過酷な状況に陥った。そのなかで、住み続け農業を続けるための安全安心確保に向けて、福島県の協同組合は福島大学等とも協力しつつ、協同組合間連携を全国に拡大して対応をしてきた。

取組みは広範囲にわたるが、まず食や生活の安全対策で生協が行ったものとして、福島県内の生協店舗や事務所に、全国の生協からの支援(募金)によって食品放射線測定器を設置し、組合員が自ら農産物や食品の安全性について確認できるようにしたことがある。また、コープふくしま等での取組みとして、組合員モニターの協力を得て、実際に家族が食べた食事と同じものを一膳分余分につくり、1回の食事全体で、どの程度の放射性物質が含まれているかの測定(陰膳方式)を、全国の生協の検査センターの協力のもとに実施し、個別食品を越えたトータルでの食事の安全性についても確認をしている。

次に、農協と生協の連携として、JA新ふくしま(現JAふくしま未来)が取り組んだ、水田・果樹園の全農地の放射性物質汚染度を測定する「土壌スクリーニング・プロジェクト」に福島県生協連が賛同し、日本生協連を通じて全国の生協から測定補助のボランティアを募集、JAの測定スタッフとともに全農地の測定に協力をしたことがある(毎週数人のボランティアを受入れ)。JAの職員も、それまで集会等で生協の職員・組合員とのつながりはあったものの、このプロジェクトの過程を通じて、急速に生協職員やボランティア受入れの事務



福島応援隊のカタログ例(JAふくしま未来提供)

局となった地産地消ネットとの関係が深まったとのことである。

さらに、ブランド力があり全国的に贈答品としての需要も多かったが、被災後に風評被害から贈答品販売が激減していた桃とりんごについて、地産地消ネットが「福島応援隊」という取組みを企画し、夏の桃、冬のりんごを中心に、加工品も含む贈答用品の販売促進を継続的に実施した。これは、企画の趣旨に賛同してもらえる企業や団体を募り、そういった組織の職員・従業員等のギフト利用を呼びかけてもらうというものである。地産地消ネットで事務局を担当していたコープふくしまから生協連を通じた呼びかけに応じ、全国の生協からも多数の注文があり、また、消費者の声が届く仕組みにしたことで、生産者を勇気付けるものにもなったという。

3 生産現場理解に熱心な生協からの訪問

そのような取組みのなかで、応援隊のギフト商品に対して継続的に注文があるだけでなく、生産地や生産者に対する理解を深めたいという考えから、エフコープ、コープおおいたからは、遠路にもかかわらず毎年福島農業の復興状況や安全確保の仕組みの視察や交流への役職員の参加があった。また、継続的な注文があったことから、JAからも両生協を訪問して福島復興状況説明やフェアへの参加などにも取り組んだ。そういった場を通じて、

JAと両生協の役員間での人的なつながりが深まるといった経過を経て、16年7月の福島県での国際協同組合デーのイベントの際、組織間の協定に向けて議論を進める方向が固まり、1年後の17年7月に3者間の友好協力協定の締結に至ったとのことである(コープふくしまが立会人となった)。

4 相互理解促進と事業・活動活性化に向けて

協定締結後、既に様々な形で人的な交流や事業面での取組みが行われている。

この協定の協議事項の一つに「大規模災害の発生時における相互協力」があるが、17年7月の九州北部豪雨に際しては、両生協と連絡をとりつつ、復興支援としてJAからも訪問し支援物資や義援金等を送っている。

また、「組合員、役職員の人的交流活動」も重視されており、両生協ともに生活改善をめざした組織活動が盛んなことから、JAの「みらいろ女子会」(食と農に関心のある女性交流サイトの会員)有志が生協を訪問し、職員や組合員との交流も行われている。事業面では贈答品としての桃やりんごの販売継続に加え、JA直売所での九州のコープ商品(加工品等)のフェア実施があげられる。

今後については、事業や活動に対する相互理解を深めるべく、例えば広報職員に相互に一定期間滞在してもらってそれぞれの事業や活動についてより幅広く発信してもらい、具体的な連携で可能なことを考えていくといった取組みもあるのではないかとのことだった。

協同組合が分野を越えて人的交流等を深めることが、どのような形で相互の事業や組織活動活性化につながるのか、今後とも注目される事例といえよう。

<参考文献>

- ・林薫平(2016)「福島復興に果たす協同組合間協同の役割と課題」『にじ』秋号

(おのざわ やすはる)